

企業のコスト負担削減措置26項目

分野	項目	主管部門
税金	零細企業の所得税半額徴収範囲を拡大(年間課税所得額30万元以下から年間50万元以下に)	天津市国税局、天津市地税局
	増値税税率を4段階から3段階に簡素化	天津市国税局、天津市地税局
	天津税関の特殊管理地域内の企業の国内販売について選択制の関税徴収政策を実施	天津税関、天津市国税局
	条件に合致した先進技術サービス企業の所得税率を15%とする(賃金総額の8%を超えない、実際発生した従業員の教育経費支出は課税所得額の控除額として計算できる。超過部分は次の年度に繰り越し控除できる)	天津市地税局、天津市国税局、天津市科学技術委員会
	暖房を供給する企業の税收優遇政策の実行(2016年1月1日～2018年暖房供給終了、暖房費用の増値税を免除。2016年1月1日～2018年12月31日、不動産税、都市土地使用税を免除)	天津市地税局、天津市国税局
	電気バスと固定装置のある車両の車両取得税の免除(2016年1月1日～2020年12月31日)	天津市国税局
	レバレッジを下げる財税支援政策の実行(事業再編する場合の企業所得税の繰延税金納付優遇、一部の増値税の免除、契約税・印紙税・土地増値税の関連優遇など)	天津市地税局、天津市国税局
	一部の政府性基金の取り消しと調整(都市公用事業の電気と水道水の付加費などの取り消し。障がい者就業保証金徴収免除範囲の拡大)	天津市財政局
	行政事業性費用徴収の整理と規範化(12項目の行政事業性費用の徴収を取り消し、23項目の行政事業費用の徴収を停止。商標登録費用基準を50%引き下げ)	天津市財政局、天津市發展改革委員会
	水利工事建設取引のサービス費用徴収基準の引き下げ(2016年10月1日から)	天津市發展改革委員会
	営利目的の国有建設土地の取引サービス費用徴収基準の引き下げ(2016年10月1日から、濱海新区を除く)	天津市發展改革委員会
	ガス容量増加費の取り消し(2016年10月1日から)	天津市發展改革委員会
人件費	失業保険納付率の段階的引き下げ(2017年4月1日～2018年7月31日、失業保険納付率を1.5%から1%へ引き下げ、企業と個人の納付率はそれぞれ0.5%とする)	天津市人力資源・社会保障局
資金調達	海河産業基金を設立し実体経済の發展を支援	天津市金融局
	優遇金融を利用し、特定の資金を發展させ、資金調達コストを削減	天津市財政局
	官民連携プロジェクト(PPP)の奨励政策を実行	天津市財政局
資源・エネルギー	電力コストの削減(基本電力価格は変圧器容量あるいは最大需要量に基づき計算され、ユーザーが選択する。費用の計算周期は1年ごとから四半期ごとに調整)	天津市發展改革委員会
物流	宅配企業の経営コスト削減(連続3年の賃貸手当の月ごとの補助。月に30元/平方メートルを超えない、企業1社当たり年間最高100万元)	天津市各区人民政府
取引	企業に係る保証金の整理と規範化	天津市工業・情報化委員会、天津市都市・農村建設・交通委員会、天津市財政局
	企業投資プロジェクトの審査登録要件の簡易化	天津市發展改革委員会、天津市行政審査許可弁公室
イノベーション・創業	科学技術系中小企業研究費用の追加控除政策を実行	天津市地税局、天津市国税局
	科学技術系企業の育成における税收優遇政策を実行	天津市地税局、天津市国税局
	技術成果投資に選択税收優遇政策を施行	天津市地税局、天津市国税局
	特許費用の減額(2016年9月1日から前年度の企業課税所得額30万元以下の企業は、特許費用の減額申請が可能に)	天津市知的財産権局、天津市發展改革委員会
生産経営と管理	企業の輸入の際の利息補助政策を実行	天津市商務委員会、天津市財政局
	暖房を供給する企業の生産経営のコスト削減	天津市發展改革委員会、天津市財政局、天津市各区人民政府

(出所) 天津市人民政府弁公庁